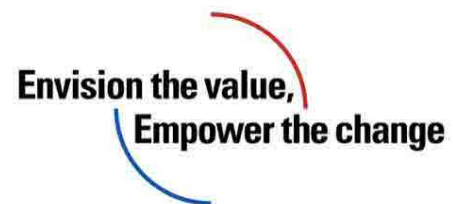


産業振興計画の次ステージ戦略私案

森沢伊智郎

2023年6月19日



外部環境の現状認識（施策仮設を議論する前提となる機会）

■ VUCA（計画論の変化）

- 課題解決 ⇒ **Moon Shot×Backcast**
- Waterfall（予測型：計画に沿って段階的に進行） ⇒ Agile（適応型：状況結果で計画を柔軟に変更）
- 企業のニーズに合わせる ⇒ **自らの戦略に企業を巻き込む/新たな市場・ニーズを作り出す**

■ テクノロジー進化の影響

- 空間からの解放と可処分時間の増加が進み、**就業地と居住地は必ずしも同一ではなくなる** ⇒ 企業や機能を誘致するのではなく、**人を集める**（仕事は後からついてくる）
- AIの活用範囲拡大と機能向上により、人でしかできない仕事の価値増大 ⇒ **仕組み×人材育成が金を生む**
- 持たざる企業の可能性拡大（調達資金量の増加と一点投資の破壊力） ⇒ **小が大を倒せる可能性拡大**
- 「**試す場**」への**ニーズ拡大**（規制の間、住民の理解等）
- Industry4.0：SCの世界レベルの標準化の動き ⇒ Local to Global

■ サステナビリティ（Nature/Human Well-being）×グレートリセット

- サプライチェーンをEnd to Endで管理し、責任を持つことが企業に求められる
- 炭素を**排出しないもの、吸収するものが金を生む**（再生可能エネルギーを求めて企業が立地を変える、森林が価値を生む、排出権取引等）
- グレートリセット ⇒ 格差の拡大と社会的・政治的な分断が、これまでの資本主義とグローバル経済に対する大きな懸念となり、パンデミックを契機に顕在化し、**社会全体が新しいパラダイムの確立に動く**（サステナビリティへの関心はさらに高まる）

高知県が設定するMoon Shotとは？

■ 目指す姿

- 地産外商が進み、すべての県民が自らになりたい自分になれるとともに、郷土に誇りを持てる「高知県」
 - 「地産外商」という基本的となる考え方は維持、「外商」に海外市場を含める考え方も維持
 - 「になりたい自分になれる」ために必要な、**十分な所得、魅力ある職業、多様な生活ニーズに対応できる住環境**（教育等の社会サービス環境を含む）が提供される
 - **社会課題の解決に積極的に取り組み、世界に先駆けて課題を解決していくこと**で、県民一人ひとりに郷土に対する「誇り」が、また世界中から高知県に対する「尊敬」が醸成されている

■ 目標（測定可能かどうかは考慮せず）

- 2030年に人口の社会増減だけでなく、自然増減もプラスに定着させる
- 一人当たり県民所得を国内最大にする
- カーボンニュートラルを2050年以前に達成する

■ 目指す産業構造

- 既存戦略領域は継続的に育成し外貨を獲得：農林水産分野、食品分野、観光分野
- 建設業は公共事業費の戦略的獲得（投資する理由づくり）⇒地域が活性化すれば付随的に成長
- 次回産業振興計画の目玉とする産業：IT・デジタル分野、保険衛生・社会事業分野、エネルギー・廃棄物処理分野（呼び方は変える）

社会課題解決と人口拡大を両立する戦略の方向

① 人材起点型戦略への転換

- 人を集めることができれば、人を求めて産業・企業が立地する（高知出身者、高齢者、出産・子育て世代、介護世代、学生等がターゲット）
- 高知に定住し、県外・海外で働く人材の育成・誘致（物理的に県外・海外で働く必要はない）
- 人的資本となる人材を育成・誘致し、県外に外商（県外・海外企業とのマッチング等）する戦略への転換

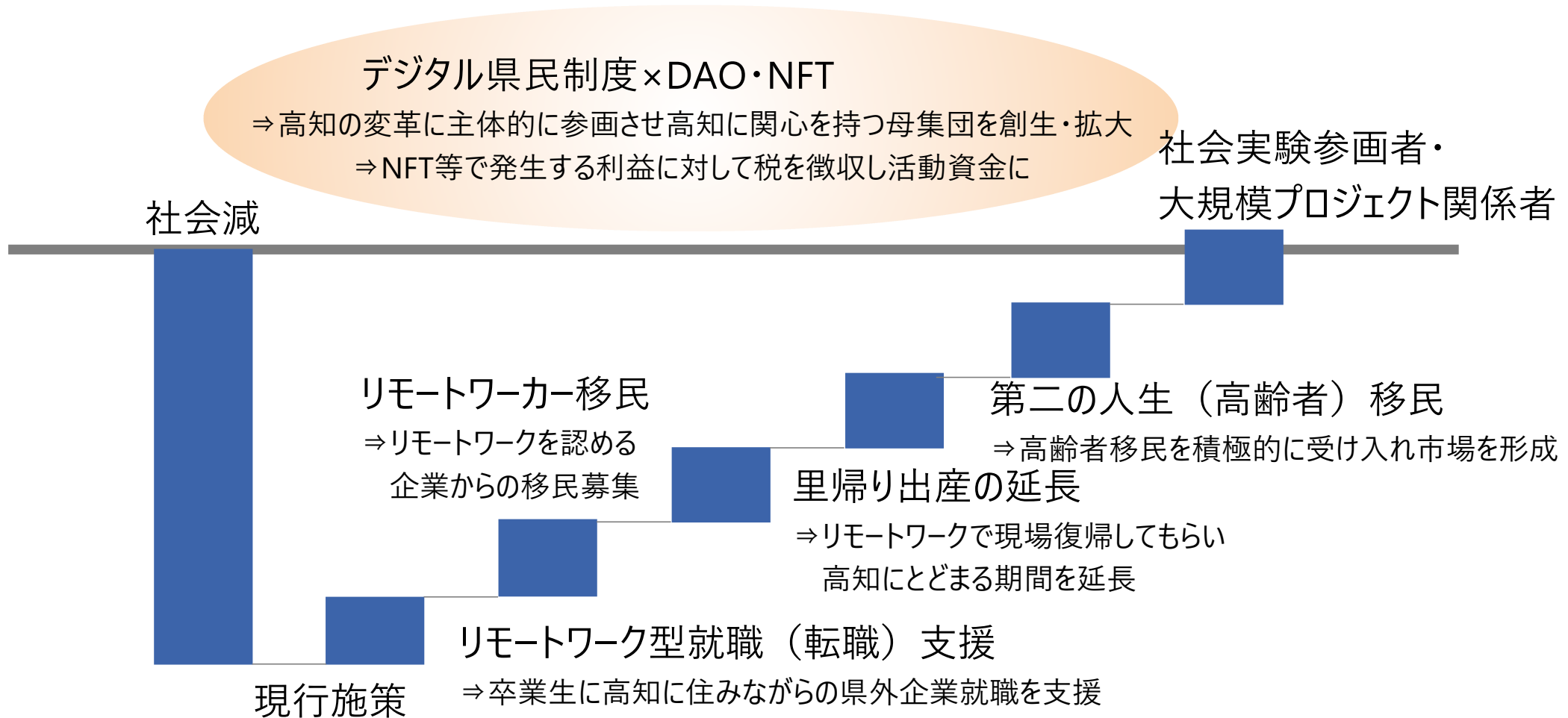
② 高知県が世界に先行している社会課題解決に向けた取り組み（継続的社会実験等）を人口拡大、産業クラスター形成に結び付ける（最終的には県外・海外に展開）

- 高齢化関連課題解決産業クラスター：高齢者の移住促進（市場創出・拡大）⇒関連産業の育成+新産業創出（社会実験・データ取得等による企業参画、ベンチャー育成）
- 少子化関連課題解決産業クラスター：子育て期を高知で過ごす親の移住促進（県外・海外企業に就職しつつ高知で子育てをしたい人材、当初は高知出身者の里帰り出産をターゲット（産休⇒育休⇒職場復帰×育児（小学生未満））
- CN・CE実現支援産業クラスター：CN・CEを目指した取り組みの積極展開⇒大規模プロジェクトの誘致⇒関連産業育成
- IT・デジタル産業クラスター：他産業の成長に付帯して形成

③ 官民の役割分担を見直し国民総生産型経済規模拡大を目指す

- 高知で外国人を育成し、自国で働く場を用意し（農林水産業、製造業等は特に国内よりスケールしやすい）、その付加価値を県内に還流することで、国民総生産型経済規模の拡大を目指す
- 海外に投資して金にする

これまで進めてきた対策を継続しつつ、デジタル県民制度で高知に主体的に関心を持つ層を拡大するとともに、ターゲットを明確にした個別施策を展開



高専・大学改革
⇒企業にとって魅力的な人材を育成（MBA×Digital）

高齢者・子育て世代にとって優しい地域づくり
（社会課題解決型産業の育成）
⇒各ターゲットにとって魅力的な地域を創生

社会課題起点のクラスター形成

能動的に市場や強みを形成し、高齢化・少子化対策産業、Nature Wellbeing産業等のクラスター形成を目指す

高齢化関連
課題解決産業
クラスター

少子化関連
課題解決産業
クラスター

CN・CE
実現支援産業
クラスター

グリーンエネルギー
による企業誘致

産業クラスター形成支援施策の展開
(企業誘致、ベンチャー起業・育成、地元企業変革支援等)

エネルギーP/F転換施策の展開
(海外からの搬入に適した地理特性を活かした
四国のエネルギー供給拠点としての展開)

産業クラスター形成に向けた土台作り

高齢者・里帰り出産支援
施策の充実
⇒ターゲット市場人口の拡大

社会実験・水素プラント等
の企画・誘致・実行

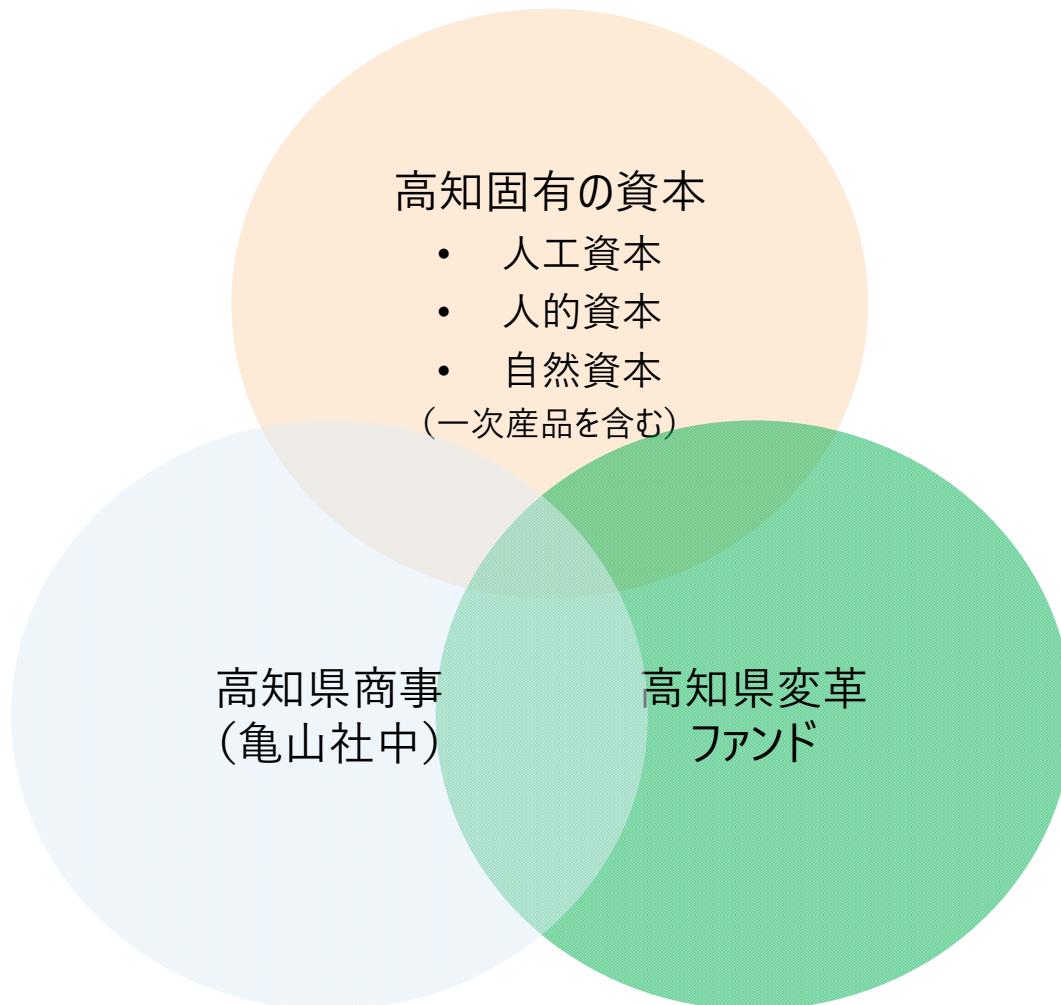
大学等による人材育成

デジタル県民制度×DAO⇒IT・Digital、個別専門人材関係人口の拡大

人材や知財・ノウハウ等を資本としてとらえ、県外でビジネスを作る発想はないのか

⇒地産外商を担う商社機能をDAOで立ち上げることはできないか？

⇒商社機能の活動資金を供給するファンドを立ち上げることはできないか？



高知県農産品の海外生産

- 高知の気候に近い海外海外農地（土地）の買収
- 海外農業法人の設立
- 農業研修生を受け入れ⇒海外での栽培、農業法人起業
- ファンドからの出資
- 商社機能による営業・販売
- 配当の受け取り

課題解決型産業の海外展開

- 課題解決型産業をインフラ輸出型のパッケージ化（ハード、システム、ビジネスモデル等）
- 課題解決型産業輸出を行う会社の設立
- ファンドからの出資
- 商社機能による営業・販売
- 配当の受け取り

森林の炭素吸収の販売

- 高知県の森林整備⇒吸収量の拡大とクレジット化
- クレジットの販売
- ファンドからの出資
- 商社機能による営業・販売

核となる施策私案

1. デジタル県民制度

- あらゆる施策展開のベースとなる高知県ファンの組織化
- DAOへの人材供給にも寄与

2. 各種移民促進

- 不特定多数ではなく各ターゲットに訴求するエッジの効いた施策を立案

3. エネルギーP/F転換 + 大規模再生エネルギープラントの誘致（水素等）

- 不特定多数ではなく各ターゲットに訴求するエッジの効いた施策を立案

4. 県外事業の立ち上げ

- 高知県固有の資本を活用し、県外（海外やサイバー空間を含む）で高知県に収益をもたらす事業を展開

5. 商社機能、ファンド機能の設置

- 高知県固有の資本を金に換える機能

6. 住環境整備（高齢者支援環境、子育て環境、幼児教育環境等々）

- あらゆる施策の前提となる行きたくなる・帰りたくなる・住みたくなる住環境の整備

7. 即戦力養成に向けた教育機関充実（形成を目指す産業への人材供給）

- あらゆる施策を支える人材育成機能の強化
- 育てる人材を明確にし、最適化したカリキュラムを提供



**Envision the value,
Empower the change**